



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
コード番号 4490 URL <http://visasq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社Webサイトに掲載）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	7,308	10.2	820	—	804	—	196	—
2024年2月期第3四半期	6,631	5.2	△158	—	△50	—	△169	—

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 213百万円（△85.7%） 2024年2月期第3四半期 1,494百万円（△51.2%）

	調整後EBITDA		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	657	0.7	△0.49	—
2024年2月期第3四半期	652	△16.7	△40.31	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年2月期第3四半期	6,742		532		6.9
2024年2月期	7,293		302		3.2

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 463百万円 2024年2月期 236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	取扱高		営業収益		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,417	10.0	9,724	8.4	435	△65.3	600	—	550	—	50-100	—	5.4-10.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	9,242,800株	2024年2月期	9,204,850株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	75株	2024年2月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	9,231,330株	2024年2月期3Q	9,180,461株

（5）指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2024年7月12日に開示した「業績予想に関するお知らせ」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で足踏みがみられるものの、総じて緩やかに回復しており、企業の収益環境は良好に推移しています。そうした中、非製造業を中心に、企業は好業績を背景に投資に対して積極的な姿勢にあります。大企業と中小企業ともにソフトウェアや情報機器などへの投資需要が強く、人手不足が続いていることから、省力化のためのデジタル投資、また、環境への意識の高まりから脱炭素化の推進など、中長期視点の投資が着実に進むだろうとみられています。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における知見プラットフォーム事業はおおよそ業績予想に沿って順調に推移しております。

国内事業法人向け事業（国内における事業会社を主要顧客とする事業領域）は、前年同期間と比べて約10%の取扱高成長となりました。様々なプロダクトを顧客に提案・提供できるよう組織体制を見直したことや、既存顧客内の需要を掘り起こす取り組みを進めております。

国内ENS事業（国内におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約14%の取扱高成長となりました。主要顧客であるコンサルティング・ファーム等における好調な需要を背景として、国内外エキスパートのマッチングが増加しており、特に、海外エキスパートも含めた当社の有する全エキスパートを顧客にご提案するシステムが実運用段階に入ったことで、海外知見に対する需要を円滑に取り込むことができるようになっております。

海外ENS事業（海外におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約7%の取扱高成長となりました。前年の下期にかけてマクロ環境の影響を受けて業績が低迷しておりましたが、当期においては自助努力による収益性回復を目指して、営業活動強化などの施策を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点で登録者数は69万人超となり、取扱高（※1）は知見プラットフォーム事業全体で10,667百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における営業収益は7,308,721千円（前年同期比10.2%増）、営業利益820,001千円（前年同期は158,213千円の営業損失）、経常利益804,705千円（前年同期は50,283千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益196,209千円（前年同期は169,324千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、調整後EBITDA（※2）は657,057千円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、顧客関連資産などの無形資産の減価償却に伴って繰延税金負債が減少したこと等により法人税等調整額を16,693千円計上しております。

当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（※1）取扱高：当社の知見プラットフォーム事業において当社が顧客から得た対価（知見提供取引毎に顧客と合意した値引控除前の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます）の合計

（※2）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,742,495千円となり、前連結会計年度末より551,371千円減少しました。これは主に、現金及び預金が155,183千円減少したこと、売掛金及び契約資産が330,423千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,209,809千円となり、前連結会計年度末より781,862千円減少しました。これは主に、契約負債が374,940千円減少したこと、長期借入金374,812千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は532,686千円となり、前連結会計年度末より230,490千円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益196,209千円を計上したことによるものであります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、前連結会計年度に多額の減損損失を計上した結果、前連結会計年度末に財務制限条項に抵触していることに鑑み、当第3四半期連結会計期間末では未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

一方で、当社は当該事象又は状況への対応策として、期限の利益喪失請求を行わないことにつき取引銀行より書面による承諾を得ております。また、事業計画に基づく今後1年間の資金繰りについて現在の手元資金も踏まえて検討したところ、2025年11月末までは十分な資金を有することが見込まれると判断しております。

以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,994	4,151,811
売掛金及び契約資産	2,220,709	1,890,286
その他	454,219	398,229
貸倒引当金	△13,774	△11,294
流動資産合計	6,968,148	6,429,032
固定資産		
有形固定資産	33,953	31,223
投資その他の資産	291,765	282,240
固定資産合計	325,718	313,463
資産合計	7,293,867	6,742,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,145	257,395
1年内返済予定の長期借入金	425,687	499,750
未払金	365,491	401,050
未払法人税等	231,583	65,688
契約負債	2,072,055	1,697,114
賞与引当金	417,443	444,908
その他	287,632	261,371
流動負債合計	4,114,039	3,627,280
固定負債		
長期借入金	2,873,562	2,498,750
繰延税金負債	4,069	6,073
その他	—	77,706
固定負債合計	2,877,632	2,582,529
負債合計	6,991,671	6,209,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,710	477,988
資本剰余金	9,240,666	9,243,970
利益剰余金	△12,753,162	△12,556,953
自己株式	△278	△278
株主資本合計	△3,045,064	△2,835,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,281,066	3,298,718
その他の包括利益累計額合計	3,281,066	3,298,718
新株予約権	66,193	69,240
純資産合計	302,195	532,686
負債純資産合計	7,293,867	6,742,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業収益	6,631,488	7,308,721
営業費用		
役員報酬	82,100	31,874
給料及び手当	2,811,829	3,085,652
支払報酬	423,343	500,519
賞与引当金繰入額	271,945	304,377
その他	3,200,484	2,566,296
営業費用合計	6,789,702	6,488,719
営業利益又は営業損失(△)	△158,213	820,001
営業外収益		
受取利息	34	537
受取家賃	16,040	21,400
補助金収入	97,264	2,625
受取保険金	30,751	—
受取還付金	—	36,523
その他	2,915	6,082
営業外収益合計	147,006	67,169
営業外費用		
支払利息	28,154	30,929
為替差損	10,754	9,740
売上税返還損失	—	41,767
その他	167	28
営業外費用合計	39,076	82,465
経常利益又は経常損失(△)	△50,283	804,705
特別損失		
減損損失	—	326,472
その他	—	0
特別損失合計	—	326,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,283	478,233
法人税、住民税及び事業税	284,748	265,330
法人税等調整額	△165,707	16,693
法人税等合計	119,040	282,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,324	196,209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,324	196,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,324	196,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,664,294	17,652
その他の包括利益合計	1,664,294	17,652
四半期包括利益	1,494,970	213,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,970	213,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,573,334	3,058,154	6,631,488

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
842,606	△1,000,820	△158,213

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

(3) 減損損失

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,888,496	3,420,225	7,308,721

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
810,057	9,944	820,001

(3) 減損損失

Coleman Research Group, Inc. が保有している固定資産について、収益性が低下しているため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては326,472千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

前連結会計年度 (2024年2月29日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定長期借入金425,687千円、長期借入金2,873,562千円であります。

- (a)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。
- (b)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益 (但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。) が赤字とならないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定長期借入金499,750千円、長期借入金2,498,750千円であります。

- (a)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。
- (b)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益 (但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。) が赤字とならないこと。

前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりますが、2024年4月において当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より書面により承諾を得ております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	598,176千円	16,292千円
のれんの償却額	329,220	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株 式 会 社 ビ ザ ス ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 糸 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビザスクの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。